

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	道路課が令和5年度に行った十余一地区の雨水排水方針概略検討業務委託の結果を今後の検討の資料として共有した。庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査するとともに、コントロールポイントの1つとして想定ルート上の文化財包蔵地を確認した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.30	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,496	3,503	2,219	3,661
総コストD=A+C	D	673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
市民1人コストD/人口(円)		10.72	55.76	55.88	35.58	58.70	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
新たな整備主体や手法などを検討することも含め関係課での情報共有・連携を行うこと。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業				コード	3 - 3 - 1 - 02			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。							
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。							
	短期成果	幹線道路沿道に企業が進出する。							
国土強靱化計画	-	-	-	-	会計		款	項	目
リスクシナリオ	-	-	-	-	会計		款	項	目
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計		款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計		款	項	目
関係課				会計		款	項	目	
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。								
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】								
計画期間中の主な取組									

2 取組状況（Do①）

R5年度取組状況	・雷ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案を受け、千葉県都市計画課、農地農村振興課等と協議を行いながら、都市計画審議会に提案内容を諮問し、おおむね妥当との判断を得た。 ・その他地区において、都市計画提案に向けた相談に対して、必要に応じて関係部署と連携して対応を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

(千円)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,044	6,992	7,006	7,397	7,321
総コストD=A+C	D	5,044	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	6,992	7,006	7,397	7,321	7,321
市民1人コストD/人口(円)		80.38	111.53	111.75	118.61	117.39	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北千葉道路の全面開通に向けた取組が進められる中、令和5年度には成田空港の第3滑走路の準備工事が着手されるなどの波及効果により、幹線道路沿道の活用のニーズがさらに高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	都市計画提案に向けた相談があったほか、実際に提案が行われるなど、幹線道路沿道の活性化に向けて着実に取組が進められ、成果が現れ始めている。なお、今後、区域マスタープランや都市マスタープランの改定を進める中で、対象の範囲の再設定を行う必要が生じる可能性がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市の土地利用規制誘導により、事業は民間主体で実施されるなど、民間活力を活用した取組であり、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内会議での意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている
	新たな整備主体や手法などを検討することも含め関係課での情報共有・連携を行うこと。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	次期総合計画策定、区域マスタープランや都市マスタープランの改定等の作業を進める上で、本事業と幹線道路沿道活性化事業などの施策を関連性も踏まえて整理し、計画における位置付けや方針を精査する。
改善により期待される効果	道路ネットワークの強化と企業進出の機会の創出の両立が進む。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）		コード	3 - 3 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 企業誘致基本方針の策定・推進 						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・ 白井市移動販売業務委託の実施 ・ 白井市企業誘致基本方針の推進 事業者等との意見交換 地区まちづくり協議会の活動支援（富ヶ谷地区、法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区） 既存の奨励金制度の見直しについて検討（産業振興ネットワーク） 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,376	80,631	59,982	59,624	51,926	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,048					
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	5,428	3,299	3,299	3,744	
一般財源		70,735	75,203	56,683	56,325	48,182	42,045
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	2,018	10,488	10,509	11,096	10,982
総コストD=A+C	D	77,394	91,119	70,491	70,720	62,908	53,027
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,124.38	1,133.98	1,008.71	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	
		実績	-	-	5			
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代の定住のためには、雇用を確保し職住近接を促すことや、生活利便施設等を創出し、若い世代が魅力を感じるまちづくりを図ることが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	事業進捗に応じ、他分野との連携策を検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討（白井市産業振興ネットワーク会議に諮問し、令和6年2月に負担金制度については「妥当である」と答申を得た。）	
改善により期待される効果	民間投資の活性化や、地域活性化を促す効果が期待される。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業		コード	3 - 3 - 2 - 01						
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。								
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。								
	短期成果	道路の安全性が向上する。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2【交通障害】	-	-	-	-	-	-			
事業期間	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7	項	2	目	1
担当課	道路課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。									
対象	幹線市道									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。 舗装修繕計画（第2次：R3～R7）の見直し（第3次：R8～R12）業務を行う。									

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・舗装修繕工事 6路線 延長 L=1.54km ①市道00-001号線 延長 L=0.36km、②市道00-003号線 延長 L=0.12km ③市道00-005号線 延長 L=0.31km、④市道00-007号線 延長 L=0.23km ⑤市道00-009号線 延長 L=0.14km、⑥市道00-021号線 延長 L=0.38km									
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目				

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	374,257	360,371	310,432	477,914	203,334	312,835
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金	95,498	78,345	27,785	55,278	24,045	85,430
	受益者負担	B					
	地方債	144,600	253,800	132,000	278,800	31,200	108,000
	その他						
	一般財源	134,159	28,226	150,647	143,836	148,089	119,405
正職員	人数	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50	4.50
	人件費	C	33,625	34,960	31,527	33,287	32,945
総コストD=A+C	D	407,882	395,331	341,959	511,201	236,279	345,780
うち人件費（正職員・会計年度）		33,625	34,960	31,527	33,287	32,945	32,945
市民1人コストD/人口（円）		6,500.63	6,305.82	5,454.50	8,197.04	3,788.70	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による	
		実績	3	5	8				
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	135.0	115.0	133.3	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		151,067.4	174,611.5	164,301.7	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い、健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	概ね計画通りに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国の交付金を活用し、コストを抑え、適切に事業を進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	計画的に事業を進めることが出来るよう、新たな手法（技術派遣職員の受け入れ等）なども含め、関係課での情報共有・連携を行うこと。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）			コード	3 - 3 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	道路課が令和5年度に行った十余一地区の雨水排水方針概略検討業務委託の結果を今後の検討の資料として共有した。庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査するとともに、コントロールポイントの1つとして想定ルート上の文化財包蔵地を確認した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.30	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,496	3,503	2,219	3,661
総コストD=A+C	D	673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,496	3,503	2,219	3,661	3,661
市民1人コストD/人口(円)		10.72	55.76	55.88	35.58	58.70	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
新たな整備主体や手法などを検討することも含め関係課での情報共有・連携を行うこと。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)				
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月)				
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項 目
関係課	企画政策課			会計		款	項 目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加。 北総線沿線地域活性化協議会として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を運行した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	56	1,449	65	1,494	1,664	1,664
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		56	1,449	65	1,494	1,664	1,664
正職員	人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,244	5,255	5,548	5,491
総コストD=A+C	D	5,100	6,693	5,320	7,042	7,155	7,155
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	5,244	5,255	5,548	5,491	5,491
市民1人コストD/人口（円）		81.28	106.76	84.85	112.91	114.73	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 1日平均乗車人員（市内駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績	2,766	3,230	3,514			
		達成率	79.0	92.3	100.4	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			1.8	2.1	2.0	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	鉄道は主要都市を繋ぐ、市民の大切な移動手段であり、北総線の運賃値下げ（2022年10月1日実施）により、沿線地域の知名度向上や地域に活力を生む若い世代の居住促進など、沿線地域活性化のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある。	鉄道の広域性を考慮し、沿線市や鉄道事業者と広域連携の取り組みが、地域の賑わい、活性化には有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みが効率的であることから、引き続き情報共有を図りながら、公共交通を含むインフラ整備やまちづくりとも連携していくことが必要である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	北総線沿線地域活性化協議会を用いたPR面での活用について、改めて庁内に周知し、更なる活用を推進すること。 北総線沿線活性化トレインの成果について、QRコードを活用したアンケート調査の実施を検討すること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7） 						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつフルートを効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートを地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始 ・コミュニティバスへのバスロケーションシステムの導入 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	待合環境を改善することにより、利便性の向上を図るため、バス停の上屋、ベンチの設置などについて事業検討を行った。	公共交通の利用環境の整備に優先して取り組むこととし、コミュニティバスへのバスロケーションシステムを導入した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,189	73,679	100,325	85,588	98,667	93,728
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金				1,757	979		
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		65,899	72,419	97,308	83,349	97,407	92,468
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
総コストD=A+C	D	77,277	84,167	110,834	96,684	109,649	104,710
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,488	10,509	11,096	10,982	10,982
市民1人コストD/人口(円)		1,231.60	1,342.53	1,767.88	1,550.31	1,758.20	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数
		実績	69	68	79			
		種別	成果指標	分類	達成率	62.4	61.8	
指標1 単位当たりコスト(千円)			1,126.5	1,237.8	1,223.8	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		種別		分類	達成率	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、2024年問題による運転手不足などの課題が深刻化し、路線バスが運行できない交通空白地域を市（コミュニティバス）が担う必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	高齢者等の交通弱者を含む、市民の外出機会の拡大に寄与しており、交通弱者の増加を見据え、民間路線バスとの役割分担のもと、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	コミュニティバスは民間事業者の路線を補完する役割を担っており、市内の交通空白地の解消に努め、路線バスとの役割分担のもと、市内公共交通を維持している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	現状の交通課題に対応するため、他事業と連携しながら新たな手法の情報収集を図ること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： R8(2026)年 3 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。	
改善により期待される効果	持続可能な公共交通体系が確立され、市民生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。	